

### Ⅲ 施策の方向性 2 「連携・協働して学ぶ」

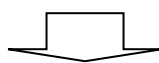
## 施策の方向性 2 「連携・協働して学ぶ」

### 推進施策 11

#### 「学校・家庭・地域の連携による教育の推進」

##### 【現状と課題】

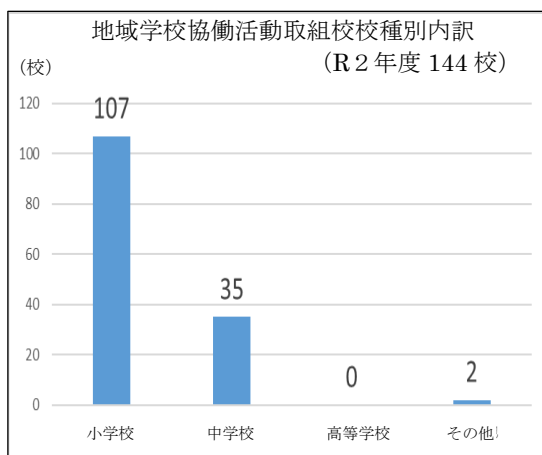
急激な社会の変化に伴い、子どもや学校、地域を取り巻く課題はますます複雑化、多様化しています。そうした状況の中、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、相互の連携・協働のもとに学校づくりと地域づくりを進め、子どもたちにこれからの時代を生き抜くための力を育成するとともに、地域住民が自ら地域を創っていくという主体的な意識への転換を図る体制づくりが求められています。



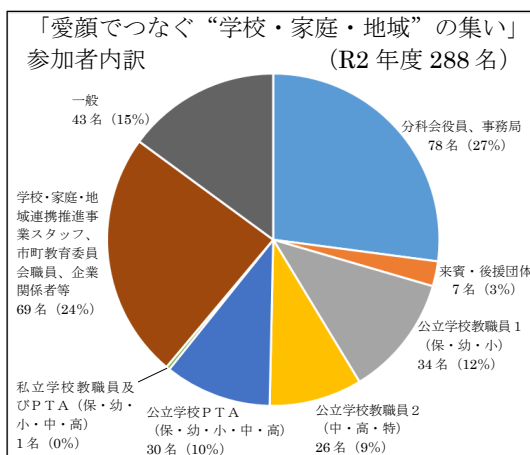
##### 【今後の主な取組】

- 教育プログラムの開発・提案・改善等を実施する地域学校協働活動推進員の配置など、住民自身が学校と連携・協働して活動する取組を通じて、学校、家庭、地域のそれぞれが役割を果たし、連携・協働しながら、地域全体で子どもを育てる意識の醸成を図っていきます。
- 社会教育関係団体をはじめ、各種行政機関や企業、NPO 等を包括したネットワークを形成し、社会総がかりで取り組む教育を推進します。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
17	地域学校協働活動取組校数	144 校 (R2 年度)	198 校
18	地域学校協働活動や家庭教育支援等に携わった地域住民の人数	292,542 人 (R 元年度)	300,000 人
19	「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」の参加者満足度	97.0% (R2 年度)	100%



※その他は特別支援学校 1、保育園 1



## 施策の方向性 2 「連携・協働して学ぶ」

### 推進施策 12

#### 「ボランティア活動に対する意識の向上」

##### 【現状と課題】

ボランティア活動は、学んだことを活かす場としてだけでなく、新たな学習や活動につながる側面もあり、地域の人々が協力しながら生涯学習社会を形成していく上で、重要な意義を持つものです。

しかしながら、県民がボランティア活動に関心があり、参加したい意向があっても実際の活動につながっていないことが課題となっています。



##### 【今後の主な取組】

- 県民のボランティア活動の参加状況とニーズを把握するとともに、ボランティアとして活動したい人と、受け入れたい人とを結び付けるシステムの充実を図ります。
- 県民が多様なボランティア活動に取り組むことができるよう、ボランティア活動に関する意識啓発と情報提供に努めます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
⑳	県民のボランティア活動への参加割合	45.4% (R2 年度)	60%
㉑	今後、ボランティア活動へ参加したいと思う 県民の割合	67.1% (R2 年度)	75%
22	愛媛県ボランティアネット会員登録数	4,698 会員 (R 元年度)	5,100 会員 (R4 年度)

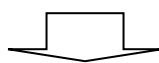
## 施策の方向性 2 「連携・協働して学ぶ」

### 推進施策 13

#### 「多様な主体による次世代育成支援事業の充実」

##### 【現状と課題】

次世代を担う青少年の健全育成は社会全体の願いであり、地域の子どもは地域で育てるという意識を社会総がかりで醸成していくことが求められています。その実現には、愛護班・婦人会などの社会教育関係団体をはじめ、ボランティアや NPO 等との連携を推進するとともに、地域をあげて放課後の子どもたちの安心・安全な居場所づくりに努めるほか、様々な体験・交流活動を充実させることが重要です。



##### 【今後の主な取組】

- 社会教育関係団体等との連携・協働による多様な体験・交流活動の提供により、放課後や休日における子どもたちの安全・安心な居場所づくりに努め、子どもたちの健やかな学びを支援します。
- 地域の実情に応じて、子どもが主体的に学習に取り組むことができる場を設け、放課後等の学習支援体制の整備を図ります。
- 地域学校協働活動関係者等の専門的・技術的な研修機会を職務別・経験別を実施し、その資質・能力の向上に努めます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
23	一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室の設置数	55 教室 (R2 年度)	59 教室
24	中学生以上が参加するえひめ未来塾の対象校数	16 校 (R2 年度)	26 校

## 施策の方向性 2 「連携・協働して学ぶ」

### 推進施策 14

#### 「民間等との協働による社会貢献・教育活動の提供」

##### 【現状と課題】

行政だけでなく、企業や NPO、高等教育機関等がそれぞれの役割を果たしつつ、協働による学びの機会を創造することで、地域づくりに寄与する取組が求められています。

その実現には、行政が県民へ参画を促す啓発活動はもとより、企業、学校、各種施設・研究機関など、多様な主体が有する人・もの・情報を共有・活用し、有機的なネットワークを形成していくことが重要です。



##### 【今後の主な取組】

- 県民の学習ニーズの専門化、高度化に対応していくため、行政・高等教育機関・企業の間で連携し、リカレント教育内容の周知、同教育制度への理解促進など、啓発活動に努めます。
- 社会的責任を重視し、環境問題への配慮、地域社会への貢献などを行う企業・団体・NPO 等をデータベース化することで、学校教育及び家庭教育の支援体制を充実します。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
25	えひめ学校・地域教育サポーター登録企業・団体数	200 企業・団体 (R2 年度)	210 企業・団体
26	えひめ家庭教育サポート企業連携事業協定締結企業数	80 社 (R 元年度)	110 社
27	NPO 法人数(認定 NPO 法人を含む)	478 法人 (R 元年度)	500 法人 (R4 年度)



愛媛県教育委員会 HP  
「えひめ学校・地域教育  
サポーターデータベース」



愛媛ボランティアネット HP  
「愛媛県内の NPO 法人」



愛媛県教育委員会 HP  
「えひめ家庭教育サポート  
企業連携事業」

## 施策の方向性 2 「連携・協働して学ぶ」

### 推進施策 15

#### 「生涯学習情報の提供と学習相談の充実」

##### 【現状と課題】

近年、インターネットの普及により、個人が収集することのできる生涯学習情報が飛躍的に拡大しており、情報格差の解消を図るための学習機会の拡充が求められています。

また、民間で実施している学習サービスも含めた生涯学習情報を体系的に提供するなど、いつでも気軽に学習相談のできる体制整備が必要とされています。

加えて、新型コロナウイルス感染症等への対応においても、自宅等に居ながら学習ができるよう情報提供の拡大を図っていく必要があります。



##### 【今後の主な取組】

- 民間教育事業者、NPO など、各種学習団体・グループ等との連携を図り、生涯学習に関する多様な情報をデータベース化し、県民に提供できるよう生涯学習情報システムを充実します。
- 有益な生涯学習情報の存在を広く周知するため、ホームページへの掲載やメールマガジンの配信をはじめ、広報紙の活用など、各種ツールとネットワークを通じて、啓発活動を展開します。
- インターネットによる学習相談の実施や、学習者が自由に情報・意見交換できるサービスなど、生涯学習支援システムの機能を拡充します。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
28	生涯学習情報システムの講座等登録件数	2,912 件 (R 元年度)	3,000 件



愛媛県生涯学習センターHP  
「生涯学習情報システム」

## 施策の方向性 2 「連携・協働して学ぶ」

### 推進施策 16

#### 「誰もが共に学ぶことができる事業の推進」

##### 【現状と課題】

障がいのある人にとって、これまで生涯を通じて学ぶ機会が十分にあったとは言えず、特に学校卒業後においては、仲間と交流し日々の悩みを相談しながら、それぞれに合った学習を行う場が非常に限られていること、また、学びの場についての情報が適切に提供される体制となっていないことなどの課題があります。

これまで必ずしも十分に社会参加ができるような環境になかった障がいのある人等が、積極的に参加・貢献していくことができる共生社会を目指すことが求められています。



##### 【今後の主な取組】

- 県や市町の関係部局が連携を図るとともに、関係機関や団体とのつながりを確保しながら、地域の実情に応じた学びの場の確保に努めます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
29	障がい者が参加して共に学ぶことができる生涯学習事業を実施した市町数	3/20 市町 (R2 年度)	8/20 市町